



平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社まんだらけ
コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月20日

(氏名) 古川 益蔵
(氏名) 川代 浩志
配当支払開始予定日

TEL 03-3228-0007
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	8,114	5.3	625	71.9	453	86.5	250	87.4
21年9月期	7,708	8.9	363	△12.9	243	18.9	133	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	226.91	—	8.3	5.0	7.7
21年9月期	121.05	—	4.8	2.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	9,077	3,021	33.3	2,736.74
21年9月期	8,494	2,777	32.7	2,514.97

(参考) 自己資本 22年9月期 3,021百万円 21年9月期 2,777百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	284	11	265	733
21年9月期	325	△40	△323	171

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5	4.1	0.2
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5	2.2	0.2
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,007	1.0	304	5.1	232	0.3	129	0.4	117.50
通期	8,193	0.9	641	2.6	517	14.2	272	8.8	247.01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、24～26ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 1,206,000株 21年9月期 1,206,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 101,777株 21年9月期 101,700株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や中国を中心とした海外需要の改善等により回復の兆しは見られたものの、急激な円高の進行と株価の下落が続き、企業は設備投資の抑制を維持するなど、先行不透明な状況で推移いたしました。個人消費においても高止まりする失業率と個人所得の減少、継続的なデフレの影響から、小売業界全体の厳しさは増しております。

当社が属する中古商品業界におきましては、生活防衛意識による低価格、節約志向が高まりを見せて国内需要は持続傾向にあります。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対する需要が一層、向上しておりますが、国内外を問わず景気の下振れが懸念され、何れも弱含みの状況にあります。さらに当社を取り巻く企業間では、販売力強化に向けた競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えを展開してまいりました。買い取りの強化、推進によって一般のお客様の商品に対する関心を促し、コレクターに満足いただける商品を多数、展開することで、あらゆる顧客ニーズに応える積極的な営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹であるPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取りの実績ある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握し、需要の変化や在庫状況に応じた適正な商品の価値判断をすることによって、販売を促進しております。新規の商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求し、他社に先がけ魅力ある新たな商品の市場開拓を図っております。当社は基本である「高く買う」という買い取りの方針を徹底することで、多数の良質な商品を獲得し多様な品揃えを展開することで、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、積極的な営業展開により既存各店の業績は堅調に推移し、またネットオークションを含むweb通信販売は、多言語対応による国外販路の新規開拓と良質で充実した商品出展から幅広いお客様の参加を得て、一層の利益拡大に貢献しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また独自のイベントを開催するなどによって、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は8,114百万円（対前年同期比5.3%増）となり、借入金の返済及び社債償還の進行による利息負担の減少もあって、経常利益は453百万円（対前年同期比86.5%増）に、当期純利益は250百万円（対前年同期比87.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善が見られるものの、株価の低迷と円高が続き、輸出、生産ともに弱含みで、予断を許さない環境にあることが懸念されます。個人消費においても、雇用情勢の悪化と賃金動向の先行き不透明感から、依然として低迷する状態にあると推測されます。

このような状況が予想されるなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買取を強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実に努め、これらの商品を店頭で展開するほか、web通信販売での販売拡大を図ります。また専用スペースを有する名古屋店、グランドカオスでのイベント定例開催をはじめ、中野店ほかの店舗におきましても、臨時にスペースを確保し、独自のイベントを開催するなど新規顧客層の獲得に向けた、新たな営業展開を推進してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高8,193百万円（前期比0.9%増）、営業利益641百万円（前期比2.6%増）、経常利益517百万円（前期比14.2%増）、当期純利益272百万円（前期比8.8%増）と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から582百万円増加して9,077百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から748百万円増加して5,002百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加564百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から165百万円減少して4,075百万円となりました。当事業年度におきましては小規模の店舗改装のみで、大型出店、大規模改装はなく減価償却が進んだ結果、有形固定資産が3,586百万円（対前年比126百万円減）となったことが主な要因であります。

流動負債につきましては、前事業年度末から2,630百万円減少して1,092百万円となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から2,968百万円増加して4,962百万円となりました。これらは主に、みずほ銀行をエージェントとして組成したシンジケートローンの実行によって長期借入金が3,720百万円（対前年比2,920百万円増）となり、代わってコミットメントラインの期日到来による完済で短期借入金が203百万円（対前年比2,508百万円減）となったことによるものであります。

純資産は、当期純利益250百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から244百万円増加して3,021百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して561百万円増加し、当事業年度末残高は733百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、284百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益450百万円、減価償却費167百万円、その他の流動負債の減少85百万円が、支出におけるたな卸資産の増加76百万円、利息の支払額99百万円、法人税等の支払額102百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、11百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、265百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の返済による支出4,908百万円、社債の償還による支出198百万円が、短期および長期借入による収入5,280百万円を下回ることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	41.5	30.0	30.9	32.7	33.3
時価ベースの自己資本比率	44.3	18.2	13.3	12.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	61.4	—	—	15.8	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	—	—	2.6	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につきまして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきまして、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期とそれ以降まで持続が懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景として見直しを図り、1株につき普通配当5円00銭を予定しております。

なお、次期（平成23年9月期）の配当につきましても、1株につき普通配当5円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,276百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあつては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社のみで構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメーション関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

なお、既に営業活動を停止しておりました海外子会社1社につきましては、当期に清算結了いたしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化にして優れた知的財産である日本のまんが、アニメーションは、既に娯楽の域を超えた、稀有な芸術として幅広く認識されるとともに、関連する市場もまた拡大を持続しております。

当社は、わが国から世界に発信されて絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、その評価の飛躍的な向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の世界普及」を経営理念に、まんが専門の中古販売店という枠組みから、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売するのみならず、様々なコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱の対象として、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえ、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、未開拓の市場を整備することにより「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、これまで培った独自の価値創造力を発揮して新たな商品を積極的に取り上げ、その市場の確立に取り組むことで、常に商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度を業界最高水準に維持し続け、これらの既存取扱商品分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力を統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新鮮な刺激を提供し続けてまいります。

当社は、未だアカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品にこそ着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした商品価値形成の取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社が取り扱う全ての商品は、いずれも世界にあって高い評価を得られる商品であり、これらの商品を当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店あるいは当社のホームページ上での紹介によって、これらに目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開とweb通信販売の拡充を推進いたしてまいります。

③ 通信販売

当社は世界に向けて、当社が取り扱う商品の情報を発信しており、全世界の当社の出店がない地域に向けた販売拡大策として、web通信販売を強化してまいります。

当社のweb通信販売は、日本国内に加え海外からの受注が着実に増加しており、売上高は順調に推移いたしております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに対する評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸び、またその地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間4回の開催が定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb通信販売とオークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、まんが専門の中古書籍販売店を基礎に、現在はまんが、アニメーションの関連商品にとどまらず、エンターテインメント、カルチャーに関してコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の価値を追求し、時代を超えて新たな市場を創出し続ける企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、常に新しい商品の発掘につとめ、価値の形成とその後の市場創出を推進しているため、当社の取り扱い中古商品は種類、数量とも増大を続けており、これらの商品管理は欠かすことの出来ない最重要の経営課題であります。当社は、POSシステムによって、あらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移から今後の動向を予測することで、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社が創出を目指す市場における商品は、その価値が一般に認識されていない場合が少なからずあり、そのような埋もれた商材と市場を開拓するための情報収集と情報発信の機会として、お客様とのコミュニケーションを確立することが必要不可欠であります。お客様のニーズを敏感に捉えて既存商品の充実と新規取扱商品の選定を行える人材や、高度な商品知識に加えて情報分析能力、企画開発力を有する人材の確保と、これらの人材育成を課題として当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の基本を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として、常に当社の原点に立脚した店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,993	736,290
受取手形及び売掛金	127,469	182,352
商品及び製品	3,695,519	3,770,598
仕掛品	120	2,569
原材料及び貯蔵品	21,666	20,841
前払費用	53,900	68,073
繰延税金資産	165,910	189,704
未収入金	16,380	31,135
その他	1,640	457
貸倒引当金	△1,072	—
流動資産合計	4,253,529	5,002,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,448,149	2,455,875
減価償却累計額	△1,004,845	△1,122,489
建物(純額)	1,443,304	1,333,385
構築物	34,609	33,717
減価償却累計額	△15,533	△17,696
構築物(純額)	19,076	16,021
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	△4,490	△4,536
車両運搬具(純額)	138	92
工具、器具及び備品	549,826	521,409
減価償却累計額	△481,223	△472,623
工具、器具及び備品(純額)	68,603	48,786
土地	2,175,269	2,175,269
リース資産	7,100	15,286
減価償却累計額	△354	△2,593
リース資産(純額)	6,745	12,692
有形固定資産合計	3,713,137	3,586,247
無形固定資産		
ソフトウェア	50,122	41,576
電話加入権	2,788	—
無形固定資産合計	52,911	41,576
投資その他の資産		
投資有価証券	41,879	926
出資金	1,250	1,300
長期貸付金	17,981	17,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
関係会社長期貸付金	9,989	—
長期前払費用	33,803	31,587
繰延税金資産	78,763	92,831
差入保証金	318,881	320,571
貸倒引当金	△27,714	△17,425
投資その他の資産合計	474,835	447,217
固定資産合計	4,240,883	4,075,042
資産合計	8,494,413	9,077,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,579	30,684
短期借入金	2,711,667	203,338
1年内返済予定の長期借入金	392,672	352,882
1年内償還予定の社債	198,500	96,000
リース債務	1,493	3,215
未払金	152,240	51,985
未払費用	46,982	52,610
未払法人税等	32,758	166,201
未払事業所税	12,709	12,777
未払消費税等	59,098	36,288
未払配当金	608	607
前受金	3,980	3,106
預り金	21,534	36,957
賞与引当金	44,199	38,359
返品調整引当金	—	7,543
流動負債合計	3,723,024	1,092,558
固定負債		
社債	1,032,000	1,036,000
長期借入金	800,028	3,720,066
リース債務	5,600	10,133
退職給付引当金	156,481	196,334
固定負債合計	1,994,110	4,962,534
負債合計	5,717,134	6,055,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	518,000	618,000
繰越利益剰余金	433,592	578,654
利益剰余金合計	954,925	1,199,987
自己株式	△132,712	△132,782
株主資本合計	2,777,033	3,022,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	△52
評価・換算差額等合計	245	△52
純資産合計	2,777,279	3,021,972
負債純資産合計	8,494,413	9,077,064

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	7,682,664	8,056,434
製品売上高	25,529	58,356
売上高合計	7,708,193	8,114,790
売上原価		
商品期首たな卸高	3,283,313	3,546,654
当期商品仕入高	4,268,751	4,215,240
合計	7,552,064	7,761,894
商品期末たな卸高	3,546,654	3,605,274
商品売上原価	4,005,410	4,156,619
製品期首たな卸高	125,059	148,865
当期製品製造原価	72,991	63,855
合計	198,050	212,721
製品期末たな卸高	148,865	165,323
製品売上原価	49,185	47,397
他勘定振替高	24,993	34,071
売上原価合計	4,029,602	4,169,945
売上総利益	3,678,591	3,944,845
返品調整引当金繰入額	—	7,543
差引売上総利益	3,678,591	3,937,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,900	108,900
給料及び賞与	1,136,474	1,175,845
雑給	266,723	265,832
賞与引当金繰入額	43,052	37,505
退職給付費用	34,188	43,629
法定福利費	179,208	187,505
福利厚生費	18,169	17,861
賃借料	514,283	519,503
租税公課	63,372	58,376
減価償却費	189,526	167,716
消耗品費	47,658	50,894
その他	713,296	678,489
販売費及び一般管理費合計	3,314,853	3,312,062
営業利益	363,737	625,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	428	152
受取配当金	21	22
手数料収入	6,880	9,569
その他	4,828	4,944
業務受託手数料	14,376	16,230
債務勘定整理益	—	8,085
雑収入	14,930	9,033
営業外収益合計	41,464	48,037
営業外費用		
支払利息	96,407	81,315
社債利息	23,618	21,923
為替差損	460	430
社債発行費	—	1,400
支払手数料	18,502	79,678
たな卸資産廃棄損	13,317	14,908
たな卸資産評価損	3,983	—
商品評価損	142	10,713
雑損失	5,694	9,581
営業外費用合計	162,127	219,951
経常利益	243,075	453,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	300
特別利益合計	300	300
特別損失		
有形固定資産除却損	751	2,443
その他	—	300
特別損失合計	751	2,744
税引前当期純利益	242,624	450,881
法人税、住民税及び事業税	117,723	237,954
法人税等調整額	△8,785	△37,656
法人税等合計	108,938	200,297
当期純利益	133,686	250,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	12,887	17.8	10,775	16.3
II 経費	※3	59,607	82.2	55,529	83.7
当期総製造費用		72,495	100.0	66,304	100.0
期首仕掛品たな卸高		616		120	
合計		73,111		66,425	
期末仕掛品たな卸高		120		2,569	
当期製品製造原価		72,991		63,855	

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 9,759千円 賞与引当金繰入額 1,147千円 退職給付費用 465千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 8,169千円 賞与引当金繰入額 854千円 退職給付費用 466千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 42,841千円 原稿料 14,005千円 リース料 138千円 減価償却費 98千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 40,130千円 原稿料 5,723千円 リース料 85千円 減価償却費 67千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	837,440	837,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
別途積立金		
前期末残高	418,000	518,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	518,000	618,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	407,268	433,592
当期変動額		
剰余金の配当	△7,362	△5,521
当期純利益	133,686	250,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	26,324	145,061
当期末残高	433,592	578,654
利益剰余金合計		
前期末残高	828,601	954,925
当期変動額		
剰余金の配当	△7,362	△5,521
当期純利益	133,686	250,583
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	126,324	245,061
当期末残高	954,925	1,199,987
自己株式		
前期末残高	△132,712	△132,712
当期変動額		
自己株式の取得	—	△70
当期変動額合計	—	△70
当期末残高	△132,712	△132,782
株主資本合計		
前期末残高	2,650,709	2,777,033
当期変動額		
剰余金の配当	△7,362	△5,521
当期純利益	133,686	250,583
自己株式の取得	—	△70
当期変動額合計	126,324	244,990
当期末残高	2,777,033	3,022,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△297
当期変動額合計	△151	△297
当期末残高	245	△52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△297
当期変動額合計	△151	△297
当期末残高	245	△52

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,651,106	2,777,279
当期変動額		
剰余金の配当	△7,362	△5,521
当期純利益	133,686	250,583
自己株式の取得	—	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△297
当期変動額合計	126,172	244,693
当期末残高	2,777,279	3,021,972

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,624	450,881
減価償却費	189,555	167,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△11,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,130	△5,839
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	7,543
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,828	39,853
受取利息及び受取配当金	△564	△183
支払利息	120,025	103,238
為替差損益 (△は益)	460	430
有形固定資産除却損	751	2,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,156	△54,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279,963	△76,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,741	△13,894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	209,791	△28,757
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,389	13,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,581	△85,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,408	△22,809
小計	647,305	486,310
利息及び配当金の受取額	450	174
利息の支払額	△123,378	△99,239
法人税等の支払額	△199,369	△102,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,007	284,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
定期預金の払戻による収入	12,500	—
有形固定資産の取得による支出	△7,907	△19,739
無形固定資産の取得による支出	△50,000	△4,500
投資有価証券の売却による収入	—	40,459
敷金の差入による支出	—	△1,740
その他の収入	4,766	50
その他の支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,641	11,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,215,000	1,980,000
短期借入金の返済による支出	△3,903,333	△4,488,329
長期借入れによる収入	300,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△829,345	△419,752
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△98,500	△198,500
リース債務の返済による支出	△373	△2,354
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	△7,362	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,913	265,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,008	561,297
現金及び現金同等物の期首残高	212,001	171,993
現金及び現金同等物の期末残高	171,993	733,290

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による 低価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によってお ります。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年9月30日以前のも のについては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額および残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,546,654千円、148,865千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">544,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,272</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,027,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730,500</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	建物	544,021	土地	1,993,251	計	2,537,272	(上記に対応する債務)		1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,027,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	562,500	計	1,730,500	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">501,024</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494,275</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">936,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589,500</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	建物	501,024	土地	1,993,251	計	2,494,275	(上記に対応する債務)		1年以内返済予定社債	91,000	社債	936,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	512,500	計	1,589,500
	(千円)																																								
建物	544,021																																								
土地	1,993,251																																								
計	2,537,272																																								
(上記に対応する債務)																																									
1年以内返済予定社債	91,000																																								
社債	1,027,000																																								
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																								
長期借入金	562,500																																								
計	1,730,500																																								
	(千円)																																								
建物	501,024																																								
土地	1,993,251																																								
計	2,494,275																																								
(上記に対応する債務)																																									
1年以内返済予定社債	91,000																																								
社債	936,000																																								
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																								
長期借入金	512,500																																								
計	1,589,500																																								
<p>※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																																								
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,250,000	貸出実行残高	2,250,000	差引額	0																																	
	(千円)																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,250,000																																								
貸出実行残高	2,250,000																																								
差引額	0																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額 等であります。	※1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額 等であります。
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)
建物 470	建物 1,750
構築物 —	構築物 44
工具、器具及び備品 280	工具、器具及び備品 648

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	1,201,980	—	1,206,000
合計	4,020	1,201,980	—	1,206,000
自己株式				
普通株式	339	101,361	—	101,700
合計	339	101,361	—	101,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加および普通株式の自己株式の増加は、平成21年4月1日付けで実施した株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000	—	—	1,206,000
合計	1,206,000	—	—	1,206,000
自己株式				
普通株式	101,700	77	—	101,777
合計	101,700	77	—	101,777

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 171,993	現金及び預金勘定 736,290
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,000
現金及び現金同等物 171,993	現金及び現金同等物 733,290

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">525,164</td> <td style="text-align: right;">245,198</td> <td style="text-align: right;">279,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,648</td> <td style="text-align: right;">31,444</td> <td style="text-align: right;">6,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">562,813</td> <td style="text-align: right;">276,642</td> <td style="text-align: right;">286,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,936</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208,388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">288,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,316</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	525,164	245,198	279,966	無形固定資産	37,648	31,444	6,203	合計	562,813	276,642	286,170		(千円)	1年内	79,936	1年超	208,388	合計	288,324		(千円)	支払リース料	114,326	減価償却費相当額	110,316	支払利息相当額	2,923	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">361,342</td> <td style="text-align: right;">167,335</td> <td style="text-align: right;">194,006</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,751</td> <td style="text-align: right;">14,563</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,441</td> <td style="text-align: right;">182,289</td> <td style="text-align: right;">204,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,629</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,753</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,348	390	2,957	工具、器具及び備品	361,342	167,335	194,006	無形固定資産	21,751	14,563	7,187	合計	386,441	182,289	204,151		(千円)	1年内	60,629	1年超	149,641	合計	210,271		(千円)	支払リース料	79,282	減価償却費相当額	73,753	支払利息相当額	5,513
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	525,164	245,198	279,966																																																																		
無形固定資産	37,648	31,444	6,203																																																																		
合計	562,813	276,642	286,170																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	79,936																																																																				
1年超	208,388																																																																				
合計	288,324																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	114,326																																																																				
減価償却費相当額	110,316																																																																				
支払利息相当額	2,923																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛運搬具	3,348	390	2,957																																																																		
工具、器具及び備品	361,342	167,335	194,006																																																																		
無形固定資産	21,751	14,563	7,187																																																																		
合計	386,441	182,289	204,151																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	60,629																																																																				
1年超	149,641																																																																				
合計	210,271																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	79,282																																																																				
減価償却費相当額	73,753																																																																				
支払利息相当額	5,513																																																																				

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 265 1年超 — 合計 265	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 119 1年超 — 合計 119

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年9月30日)			当事業年度(平成22年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015	1,428	413	1,015	926	△88
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,015	1,428	413	1,015	926	△88
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,015	1,428	413	1,015	926	△88	

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成21年9月30日)	当事業年度(平成22年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	40,450	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,499</p> <p>未払事業所税 5,221</p> <p>未払金 4,158</p> <p>未払費用 2,145</p> <p>製品評価損 27,967</p> <p>固定資産除却損 7,002</p> <p>賞与引当金 18,157</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 440</p> <p>商品評価損 95,906</p> <p>出資金評価損 410</p> <p>小計 <u>165,910</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>差引 <u>165,910</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 64,282</p> <p>投資有価証券評価損 1,577</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 11,384</p> <p>その他 1,923</p> <p>小計 <u>79,168</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 236</p> <p>その他有価証券評価差額金 168</p> <p>差引 <u>78,763</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>244,674</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 15,688</p> <p>未払事業所税 5,198</p> <p>未払費用 1,973</p> <p>製品評価損 26,408</p> <p>固定資産除却損 6,936</p> <p>賞与引当金 15,608</p> <p>商品評価損 117,483</p> <p>出資金評価損 406</p> <p>小計 <u>189,704</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>差引 <u>189,704</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 79,888</p> <p>投資有価証券評価損 1,562</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 7,090</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>その他 4,487</p> <p>小計 <u>93,065</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 234</p> <p>差引 <u>92,831</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>282,535</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 5.34</p> <p>税率変更による影響 0.00</p> <p>その他 Δ1.13</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.90</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.10</p> <p>税率変更による影響 0.00</p> <p>その他 0.63</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.42</u></p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>156,481</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,081</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>34,081</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	156,481	退職給付引当金	<u>156,481</u>		(千円)	勤務費用	34,081	退職給付費用	<u>34,081</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">196,334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>196,334</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,096</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>44,096</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	196,334	退職給付引当金	<u>196,334</u>		(千円)	勤務費用	44,096	退職給付費用	<u>44,096</u>
	(千円)																								
退職給付債務	156,481																								
退職給付引当金	<u>156,481</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	34,081																								
退職給付費用	<u>34,081</u>																								
	(千円)																								
退職給付債務	196,334																								
退職給付引当金	<u>196,334</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	44,096																								
退職給付費用	<u>44,096</u>																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 2,514.97円	1株当たり純資産額 2,736.74円
1株当たり当期純利益金額 121.05円	1株当たり当期純利益金額 226.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 2,400.71円	
1株当たり当期純利益金額 157.99円	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	133,686	250,583
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,686	250,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,300	1,104,289
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 仕入及び販売の実績

①品目別仕入高

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		対前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
本	873	20.5	833	19.8	△4.7
TOYS	1,058	24.8	1,182	28.0	△11.7
同人誌	1,074	25.1	965	22.9	△10.1
その他	1,262	29.6	1,234	29.3	△2.2
合計	4,268	100.0	4,215	100.0	△1.3

②品目別売上高

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		対前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
出版物	25	0.3	57	0.7	129.9
本	1,694	22.0	1,688	20.8	△0.3
TOYS	1,835	23.8	2,143	26.4	16.8
同人誌	2,058	26.7	2,005	24.7	△2.6
その他	2,095	27.2	2,219	27.4	5.9
合計	7,708	100.0	8,114	100.0	5.3